



オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

カーボン・オフセットの研究検討委員会

自治体委員会委員名簿

氏 名	自治体名	所属・役職	備 考
今福 芳明	港区	環境リサイクル支援部 環境課長	自治体委員会座長
木村 純一	新宿区	環境清掃部 環境対策課長	自治体委員会副座長
佐々木 克己	練馬区	環境まちづくり事業本部 環境課長	
市澤 廣幸	世田谷区	環境総合対策室 環境計画課長	2011(平成23)年5月18日まで
柳原 典子	世田谷区	環境総合対策室 環境計画課長	2011(平成23)年8月31日より
水越 敦	八王子市	環境部 環境政策課主査	
佐藤 文宣	府中市	環境安全部 環境政策課 環境改善係長	
山口 朝子	昭島市	環境部 環境課長	
坂本 雅人	檜原村	産業環境課 生活環境係長	2011(平成23)年5月18日まで
藤原 啓一	檜原村	産業環境課 生活環境係長	2011(平成23)年8月31日より
前田 充	新島村	企画財政課 企画調整室長	

※行政順

識者委員名簿

氏 名	所属・役職	備 考
岸上 みち枝	一般社団法人イクレイ日本 事務局長	
田中 充	法政大学社会学部教授、法政大学大学院政策科学研究科教授(政策科学専攻)	座 長
水谷 伸吉	一般社団法人 more trees 事務局長	

※五十音順

平成23年度カーボン・オフセットの研究

報 告 書

(概要版)

2012(平成24)年 3月

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
平成23年度カーボン・オフセットの研究 報告書(概要版)

カーボン・オフセットの研究検討委員会

発 行 日 2012(平成24)年3月

発 行 特別区長会、東京都市長会、東京都町村会

公益財団法人特別区協議会、財団法人東京市町村自治調査会

業務委託 アオイ環境株式会社



カーボン・オフセットの研究検討委員会

研究の概要

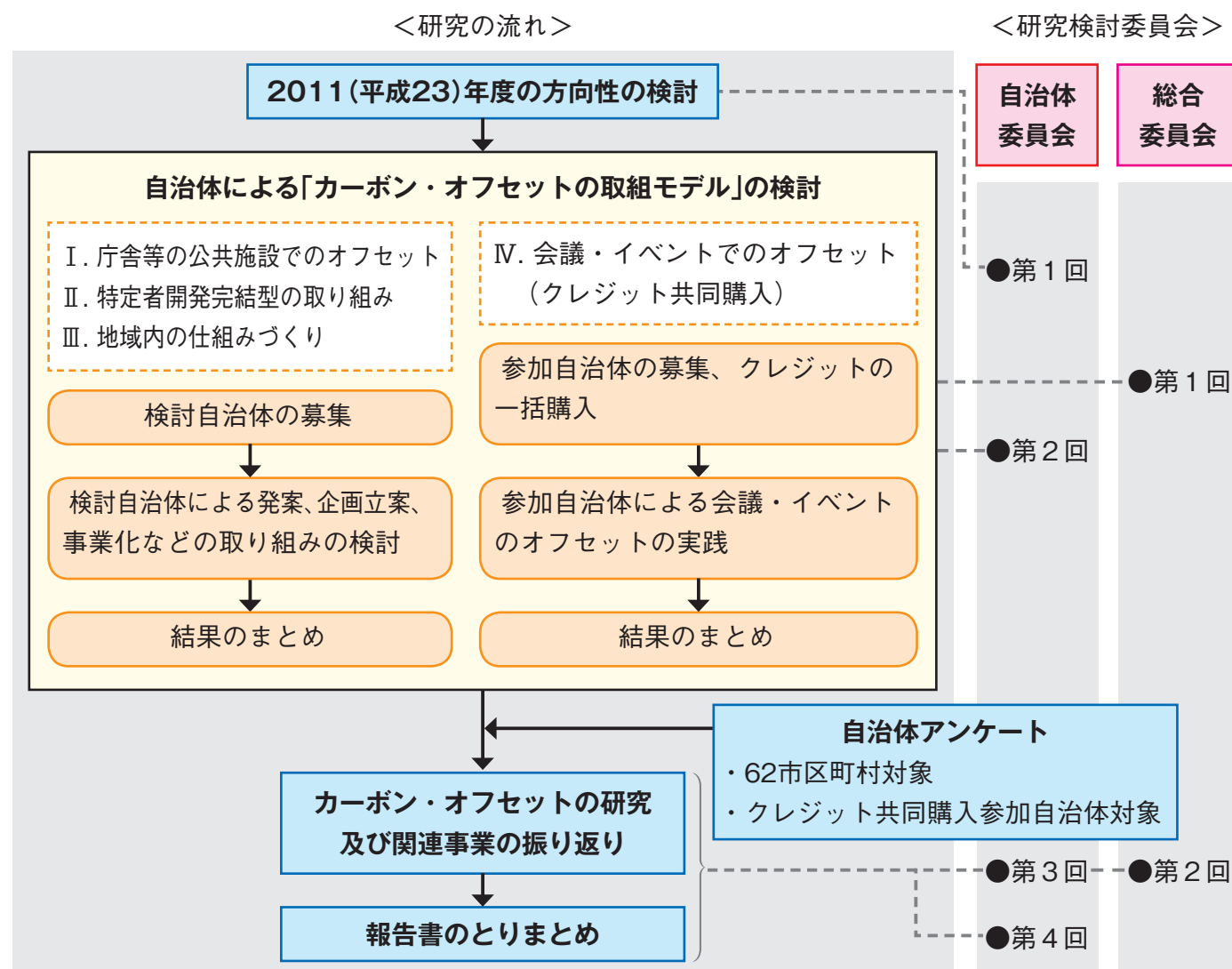
背景・目的

2011(平成23)年度のカーボン・オフセットの研究(以下、「本研究」)は、2009(平成21)～2010(平成22)を踏まえたまとめの段階にあたることから、各市区町村へのカーボン・オフセットの浸透・波及に寄与するため、カーボン・オフセットに取り組む際の具体的な課題等を明らかにすることを目的としました。

本研究の実施体制、経過

本研究では、62市区町村職員(9名)で構成する「自治体委員会」を年4回実施、識者委員(3名)と自治体委員との「総合委員会」を年2回実施しました。

研究の経過



カーボン・オフセット研究検討委員会(平成23年)

カーボン・オフセットの取組モデルについて

実際に自治体が検討し、その政策形成過程を共有しました。

本研究では、2010(平成22)年度にまとめた「カーボン・オフセットの取組モデル」について、実際に自治体が検討・実践しました。4つの取組モデルについて、事業の発案から企画立案、事業化、実施に至る検討例・実践例を掲載しています。

取組モデルと検討例・実践例

取組モデル	概要	検討例・実践例
I. 庁舎等の公共施設でのオフセット	庁舎等の公共施設からの温室効果ガス排出量を、クレジット購入等により埋め合わせ(オフセット)する取り組み	①武蔵野市
II. 特定者間完結型の取り組み	自らの温室効果ガス排出量をオフセットする自治体と排出削減・吸収価値を提供する自治体が連携する、複数自治体による取り組み	②八王子市 ③昭島市
III. 地域内の仕組みづくり	一定の地域内で排出削減・吸収価値を創出、利用するカーボン・オフセットの仕組みを構築し、運用する取り組み	④港区・新宿区 ⑤練馬区
IV. 会議・イベントでのオフセット	自治体が実施する会議やイベントの開催にあたり、クレジットにより埋め合わせ(オフセット)する取り組み	⑥35自治体

2011(平成23)年度の成果品

平成23年度カーボン・オフセットの研究報告書

カーボン・オフセットの取組モデルについて自治体が実際に検討した結果と自治体アンケートの結果を中心にまとめたもの。

カーボン・オフセットの研究検討委員会からの提言
～3年間の振り返りとまとめ～

平成21年度から3年に渡り取り組んだ研究を振り返りまとめた、低炭素社会の実現に向けた地域からの取り組みに関する提言。

カーボン・オフセット啓発パンフレット

62市区町村が連携・共同して会議・イベントでのカーボン・オフセットを実施した、クレジット共同購入の成果を紹介している。

別冊の成果品をご覧ください

取組モデルⅠ。
庁舎等の公共施設でのオフセット

検討例 1 武蔵野市 二酸化炭素 (CO2) 吸収・固定源としての森林経営に着目し、事業の発案から企画立案、事業化に向けた検討を行いました。

武蔵野市では、森林の持つ公益的機能を楽しんできた都市の認識のもと、「二俣尾・武蔵野市民の森」や「奥多摩・武蔵野の森」の保全事業を行ってきました。また、水源林としての「時坂の森」の保全事業を行ってきました。

市民参加の元で2011（平成23）年3月に策定した第三期武蔵野市環境基本計画では、「みどり・東京温暖化防止プロジェクト」の課題整理を受け、市としての取り組みを検討していくことを明記しました。市役所の率先した行動が求められるなか、実施の必要性が高まったと考え、事業検討しました。



武蔵野水道時坂の森

（「検討自治体の感想」より）

事業計画案

事業名称	時坂の森(檜原村)でのカーボン・オフセットの研究について
実施根拠	武蔵野市長期計画や個別計画(環境基本計画)の規定による
事業目的	森林の保全と活用(広域的な協力体制でのカーボン・オフセットの研究)
事業概要	本市水道部が従来から(財)東京都農林水産振興財団に委託している武蔵野水道時坂の森(檜原村)の整備を対象に、一定の期間、市役所本庁舎から排出される温室効果ガスを対象にオフセットを試行する。 本事業は、これまで保全事業を行ってきた都内の森林(3カ所)を対象とし、1年につき1カ所(計3年)の計画で実施する案となっている。
実施効果	本事業は第三期武蔵野市環境基本計画の規定に基づき実施するものであるが、2012(平成24)年度の対象となる当地の整備により、おおむね12t程度の温室効果ガスのオフセットとなるほか、事業を実施することにより、市民、特に小中学生等に対する啓発的な効果を併せて見込んでいる。

実施のポイント

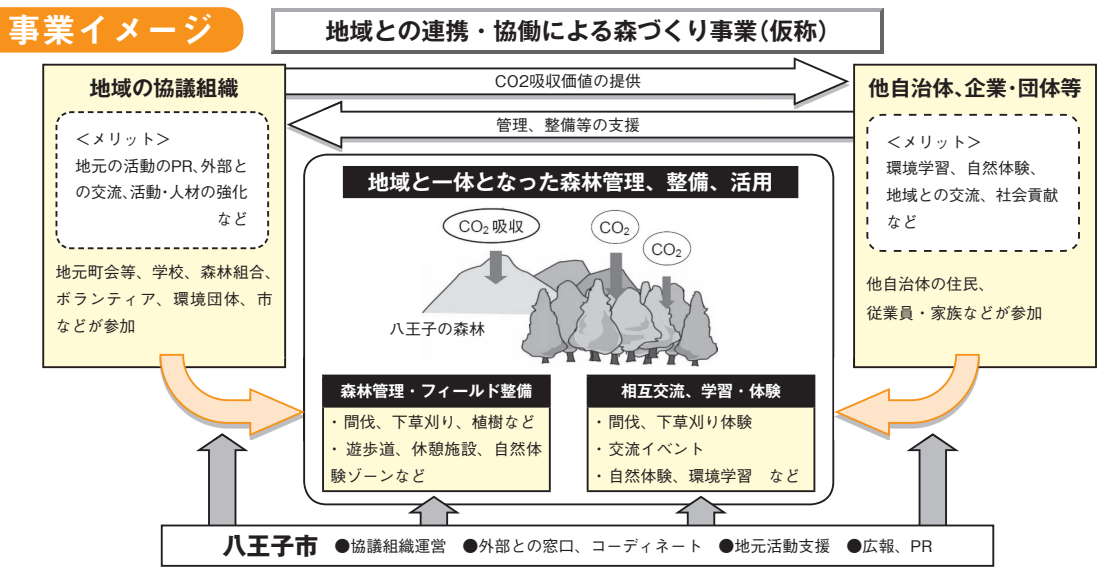
- ① 自らの温室効果ガス排出量の削減にくわえ、さまざまな効果を見据えて取り組む
- ② 取り組みの目的・ねらいに応じて対象活動を設定
- ③ CO2排出量の試算・分析を行い、事業規模を設定
- ④ カーボン・オフセットや実施事業について、庁内の理解を得る

取組モデルⅡ。
特定者間完結型の取り組み

検討例 2 八王子市 事業の発案から企画立案、事業化に向けた体制づくりの準備について検討を行いました。

他自治体の先行事例を参考に、単に自治体間の取引としてではなく、地域住民等を含めた協働・連携による森林整備、環境学習、相互交流事業に位置づけ、その中で事業をより効果的に進めていくための手段の一つとしてカーボン・オフセットを活用していく形としました。

（「検討自治体の感想」より）

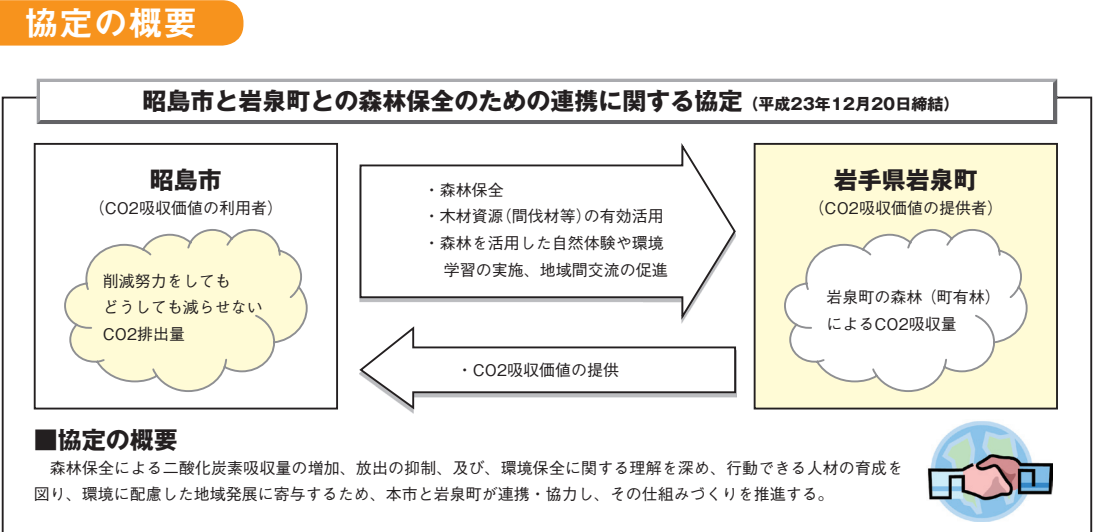


検討例 3 昭島市 事業の発案から企画立案、事業化に向けた体制づくりの準備について検討を行いました。

昭島市環境基本計画に地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を内包した形で中間見直しを行うにあたり、市域全体の温室効果ガスの削減が大きな課題となりました。

これを受けて、市域全体で努力した結果削減できなかった温室効果ガスについてはカーボン・オフセットで削減しようと思い発案しました。

（「検討自治体の感想」より）



実施のポイント

- ① 「オフセット実施側」と「排出削減・吸収側」が連携する取り組み
- ② 地域特性を活かす取り組みにより、新たな連携・交流を生み出す
- ③ 排出削減・吸収量、CO2排出量の試算・分析を行い、事業規模を設定
- ④ 相手となる自治体等を探すために、情報を提供・発信する
- ⑤ 庁内の理解を深めながら事業を実施
- ⑥ 段階的な実施を見据え、事業化スケジュールを立案

取組モデルⅢ. 地域内の仕組みづくり

検討例4 港区・新宿区

港区・新宿区では、共同して取り組むことを想定し、「地域内の仕組みづくり」の発案及び企画までの検討を行いました。

港区と新宿区は、23区の中でも温室効果ガスの排出が著しく、民生（業務）部門からの排出量が多いのが共通する特性です。

中小規模事業所の対策を促進する“仕組みづくり”をテーマとしました。

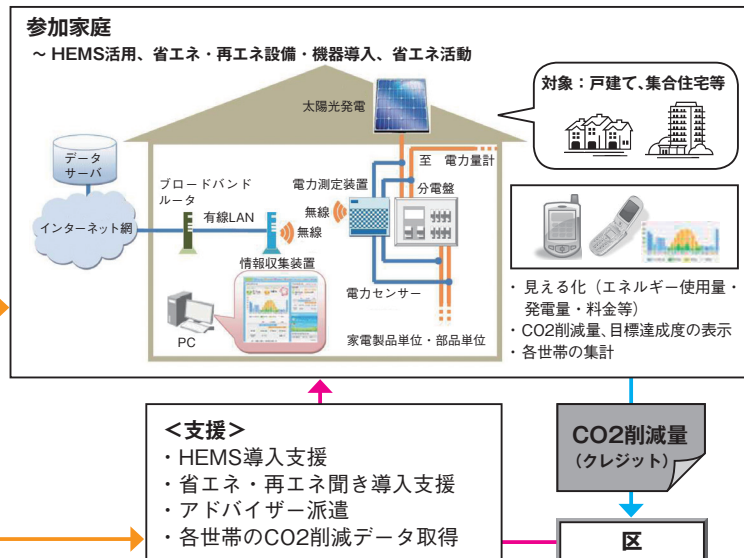
企画立案の過程において、事業所や家庭での地球温暖化対策の第一歩を促すためには、自らがCO2排出量を把握しやすくする“見える化”が重要と考えました。

（「検討自治体の感想」より）

事業イメージ

国・都等による補助制度の活用

- ・環境省・地方公共団体実行計画実施推進事業
- ・環境省CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業
- ・環境省・地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業
- ・環境省・家庭・事業者向けエココース促進事業
- ・NEDO・住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業
- ・東京都・住宅用創エネルギー機器等導入促進事業（太陽光、ガスコージェネ、太陽熱利用）など



検討例5 練馬区

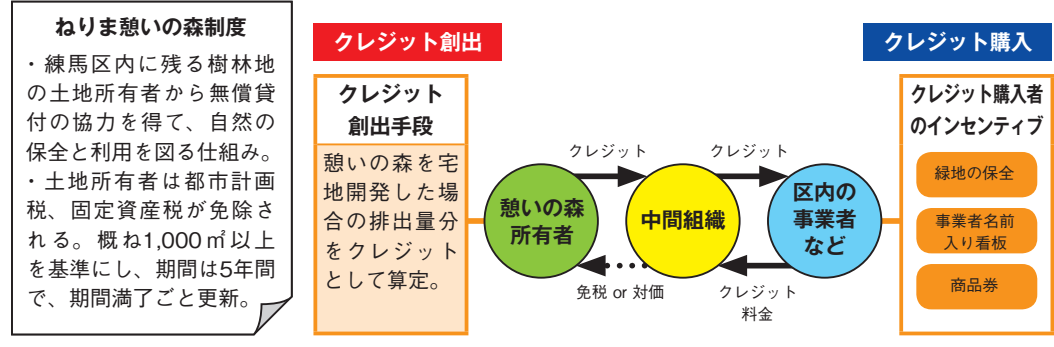
2011（平成23）年度に練馬区が実施した「練馬区版カーボン・オフセット制度」の検討のうち、具体的な事業の発案から、対象活動及びスキームの検討を含む企画立案を取り上げました。

みどりの二酸化炭素吸収効果を区内の温室効果ガス排出量の削減に反映させる仕組みとして、区内のみどりの育成（区内における新たな樹木の植樹、屋上緑化、森の手入れ、農地の保全など）と連携した練馬区版カーボン・オフセット制度の創設を検討することとしました。

（「検討自治体の感想」より）

地域特性を踏まえ3種類のクレジット創出活動を検討（次図は、緑地保全タイプ）

- ・ねりま憩いの森制度に提供されている土地に対して、その土地を開発した場合の二酸化炭素排出量をクレジットとする。
- ・練馬区内の事業者などがクレジットを購入し、事業所などの排出量をオフセットする。
- ・クレジットを購入する事業者などのインセンティブとして、憩いの森に事業者の名前入り看板を設置することなどが考えられる。



実施のポイント

- ① 地域課題の解決に向けて、カーボン・オフセットを活用する
- ② 制度検討の流れを組み立てる
- ③ 関係部署へのヒアリングや連携・調整により実現性を高める
- ④ 企画立案を通じ、地域の課題の発見につなげる
- ⑤ 複数自治体の共同により、地域内の仕組みづくりを検討、実現する

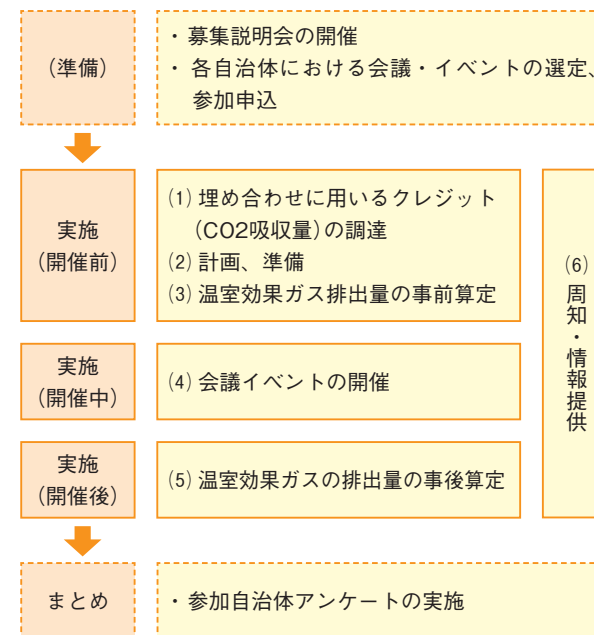
取組モデルⅣ. 会議・イベントでのオフセット

実践例 35自治体（クレジット共同購入参加自治体）

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、カーボン・オフセットクレジット（J-VER）を一括購入し、62市区町村のうち参加自治体に分配する「カーボン・オフセットクレジット共同購入」を実施しました。

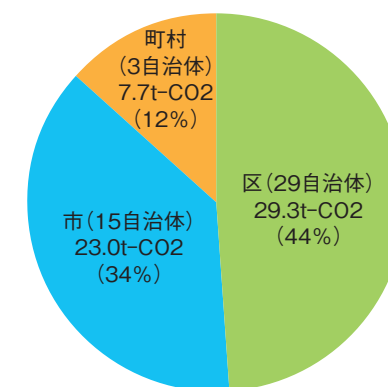
参加した35自治体による47件の会議・イベントでのカーボン・オフセットについて紹介しています。

参加自治体によるカーボン・オフセットの取り組み



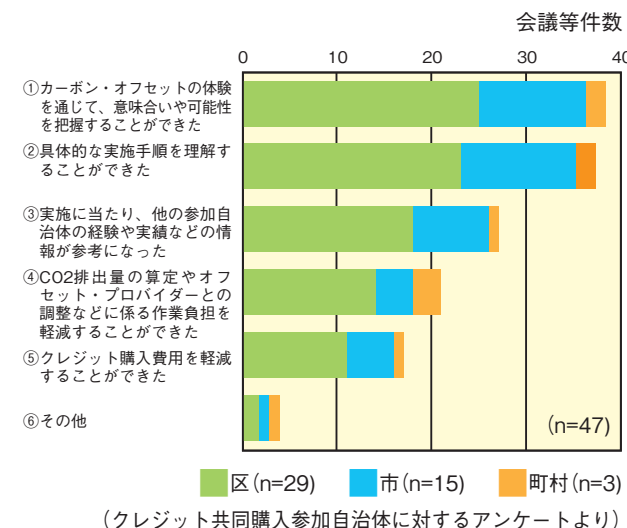
会議・イベントからのCO2排出量

合計60.0t-CO2（47会議・イベント）



※この他に、みどり東京・温暖化防止プロジェクトで実施したエコプロダクツ2011（1件）、カーボン・オフセットの研究での会議（29件）、説明会・職員研修（3件）でのCO2排出量をくわえ、100 t-CO2をオフセットしました。

参加により得られたメリット



（クレジット共同購入参加自治体に対するアンケートより）

実施のポイント

- ① 会議・イベントでのオフセットによるさまざまな意義・効果を捉える
- ② 取り組みの目的・ねらいなどに応じて対象とする会議・イベントを選定
- ③ 取り組みの目的・ねらい、算定に係る作業負担の軽減に配慮し、対象活動を設定
- ④ 取り組みの信頼性を確保するために算定精度を向上する
- ⑤ 参加者や関係者、住民などに対し、カーボン・オフセットの意義・効果をわかりやすく説明する